

医療費 口口ナビ 1%減

厚労省 受診控え 5月最大

病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた入院や外来、調剤などの概算医療費が今年5月は前年同月比で11・9%減ったことが14日、分かった。

厚生労働省が4～6月分のデータを公表した。4月は8・8%減で、5月に減り幅が最大になった。新型コロナウイルス感染拡大を受けて全国で緊急事態宣言が出され、受診控えが起きたためとみられる。

【8面に関連記事】

小児、耳鼻科は長期化

6月は2・4%減まで縮小。しかし、小児科や耳鼻科の6月の外来医療費は3割減で、保護者が子どもの受診を控えさせる傾向が続いた。必要な医療を受けられない恐れもある。首都圏など都市部ほど影響が

長引いており、診療科や地域で状況が違う実態が浮かんだ。厚生省は3～7月の全国患者数の推移も公表。5月は前年同月に比べ20・2%も減少したが、6月、7月はそれぞれ9・6%減となり、回復の兆しが見られた。1人当たりにかかる医療費を年代別で見ると、未就学児では4月32・1%減、5月33・8%減、6月22・9%減と、受診控えが顕著だった。一方、75歳以上は5月は11・1%減だったが、6月は1・8%減となり、前年とほぼ同じ水準

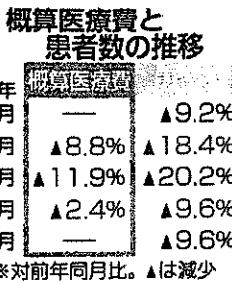
に戻った。

外来医療費を診療科別（診療所）でみると、6月は小児科が31・9%減、耳鼻咽喉科が28・5%減で落

ち込みが続いている。内科などそれ以外の診療科は7・7～0・1%減。皮膚科だけ6・2%増えた。

外来医療費の都道府県別では、5月に減少幅が最も大きかったのは東京都の19・5%減、最小の宮崎県でも9・5%減だった。6月は東京都と神奈川県の5・5%減、

0%減が最大。一方で増加に転じたところも複数あった。福井県は5月が16・9%減、6月は1・2%減だった。



医療費・病気やけがで治療を受けた際、医療機関に支払われる費用の総額。財源は主に患者の窓口負担と保険料、公費で賄う。公的医療保険が適用される診療について、レセプト（診療報酬明細書）を基に集計する。内科や皮膚科といった各診療科に加え、歯科、薬局の調剤、入院時の食事などの費用が含まれる。厚生労働省は「国民医療費」として毎年公表しており、このうち概算医療費は労災保険などの事例を含まず、全体の約98%を占める。2019年度の概算医療費は過去最高の43兆6千億円。

10/15 福井